

総務省の課題とミッション

総務省ミッションとアプローチ 2014

安倍政権の方針：経済再生と財政健全化の両立

アベノミクス「三本目の矢」＝「成長戦略」

①「金融政策」

②「財政政策」

株価
58%UP!
(24.11.14)
8,665円
(25.8.23)
→13,660円

民間投資を
喚起する
③「成長戦略」

国・地方を通じた財政健全化・地方分権の推進等

・経済再生と財政健全化の好循環の実現

日本再興戦略

(6/14閣議決定)

世界最先端
IT国家創造宣言

インフラシステム
輸出戦略

骨太の方針

(6/14閣議決定)

中期財政計画

日本の再生

課題

民間投資を喚起する成長戦略

「スピード」と「実践」

- ① 地域の活性化 「地域の活性化なくして日本経済の再生なし」
(地域の元気創造プラン ーまちの元気で日本を幸せにする！ー
・地域のモノやチエを活かす、ヒトや投資を呼び込む、新しい暮らしの土台を創る)
- ② イノベーションの創出 「成長戦略の鍵を握るのがICT」
(ICT成長戦略 ー世界で最もアクティブな国ー
・ICT共通基盤の高度化・強靱化、社会的課題の解決
・ICT産業の国際競争力強化、新たな付加価値産業の創出
G空間×ICTの推進 ー暮らしに新たな革新をもたらすー)
- ③ 国際展開 「日本を立て直し、世界に貢献」
(ICT・地デジ・放送コンテンツ、防災・郵便関係のインフラ海外展開)

国・地方を通じた財政健全化・地方分権改革の推進等

- ① 地方財政の健全化と自立促進
(歳入・歳出改革、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保
地方交付税による頑張る地方の支援)
- ② 地方分権改革の推進
(都道府県から基礎自治体への事務・権限の移譲、新たな広域連携の促進)
- ③ 電子行政の実現、実効性あるPDCAサイクルの確立
(徹底したコストカットと効率的な行政運営、より便利で負担の少ない行政サービス
政策評価と行政事業レビューの連携強化、評価基準の標準化、重点化による質の向上)

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現
○ 地域の元気創造プラン ○ 地域の自立促進(過疎地域等の条件不利地域を含む)
※ 地方財政の健全化と自立促進 ※ 社会保障・税一体改革の着実な推進 など関連の施策
2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進
○ ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等 ○ G空間×ICTの推進
○ 放送サービスの高度化 ○※ 世界最高レベルの通信インフラの整備
○ ICT産業の国際競争力強化 など関連の施策
3. 新たな市場創出のための国際展開の推進
○ ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開 など関連の施策

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進
○※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化
○ ICTによる復興の推進 など関連の施策
5. 国民の命を守る消防防災行政の推進
○ コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化
○ 地域の消防防災体制の充実強化 ○ ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化
○ 大規模地震に備えた予防対策等の推進 など関連の施策

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入
○ 電子行政の推進 ○ 個人番号制度の導入 などの関連施策
7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現
○ 超高齢社会への対応 ○ 資源探査及び社会資本整備支援
○ 街づくりの推進等 など関連の施策

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実
○※ 恩給支給や公的年金の適切な運営 などの関連施策
9. ICTの安心・安全の確保
○※ サイバーセキュリティの強化 ○ 安心・安全なICT利用環境の整備
○◇ 放送ネットワークの強靱化 ○ 災害に強い情報通信インフラの整備 などの関連施策
10. 郵政民営化の着実な推進
◇※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 などの関連施策

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現
※ 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)
※ 行政運営の改善、効率化 ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
※ 政策評価と行政事業レビューの連携強化等
○※ 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 などの関連施策
12. 地方分権改革の推進
※ 大都市制度の改革 ○※ 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等
※ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 などの関連施策

○:予算関連 ◇:税制関連 ※:その他